



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 株式会社遠藤製作所

上場取引所 東

コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 大史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部担当 (氏名) 石原 睦

TEL 0256-63-6111

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	10,866	15.8	1,621	18.5	1,665	20.9	1,281	31.4
2021年12月期第3四半期	9,384	61.4	1,368	—	1,378	—	975	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 2,314百万円 (364.7%) 2021年12月期第3四半期 498百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	146.45	—
2021年12月期第3四半期	111.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	22,413	18,914	84.4
2021年12月期	20,479	16,734	81.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 18,914百万円 2021年12月期 16,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	15.2	2,000	8.8	1,850	2.3	1,630	1.8	186.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	9,441,800 株	2021年12月期	9,441,800 株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期3Q	691,782 株	2021年12月期	694,105 株
-------------	-----------	-----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	8,749,750 株	2021年12月期3Q	8,747,729 株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注)期末自己株式数には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式が含まれております(2022年12月期3Q64,800株、2021年12月期67,200株)。また、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年12月期3Q65,090株、2021年12月期3Q67,200株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

なお、経営成績に関する説明の当第3四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第3四半期連結累計期間と比較した売上高の増減額及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動の動きは緩やかに回復してまいりました。反面、原油価格や原材料等の高騰により、コストプッシュによるインフレの動きがみられたほか、アメリカやヨーロッパ諸国でのインフレ対策による、利上げ等の金融政策が実施されたこと等により急激な円安傾向がみられ、先行きに対する不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、ゴルフ市場の3密を避けたスポーツとしての好調な動き及びタイ自動車市場の堅調な動きに対応するべく、安定した製品の供給を維持できるよう、サプライチェーンの関係強化及び生産能力の強化に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は108億66百万円となりました。利益面につきましては、効率化及びコスト低減に努めるとともに、売上高が増加したこと等から、営業利益16億21百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益16億65百万円（同20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億81百万円（同31.4%増）と増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、3密を避けたスポーツとして定着したことや、各主要メーカーの新製品の投入が活発となりゴルフ市場全体が好調に推移いたしました。その結果、市場で一部ゴルフ用品の品薄状況が続いておりますが、当社は好調な受注に対して供給を維持できるよう、生産の増強及び品質の維持に努めました。この結果、売上高53億37百万円、営業利益13億73百万円（同22.7%増）となりました。

（メタルスリーブ事業）

メタルスリーブ事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による最悪期を脱し、回復傾向にありました。当社は、新たな受注獲得に向け積極的な営業活動及び研究開発に努め、生産面についても効率化及びコスト低減に努めた結果、売上高8億5百万円、営業利益90百万円（同14.3%減）となりました。

（鍛造事業）

鍛造事業につきましては、タイ国内の自動車市場は、生産及び販売、輸出において堅調に推移しており、市場は新型コロナウイルス感染症の影響から回復の動きがみられました。当社は、製品の安定供給及び品質の維持に努め、また取引先との関係強化にも努めました。この結果、売上高47億22百万円、営業利益5億10百万円（同0.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、224億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億33百万円増加いたしました。

流動資産は、137億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億44百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が増加したこと等によるものであります。固定資産は、86億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加いたしました。この主な要因は、土地、機械装置及び運搬具、建物及び構築物等が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、34億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少いたしました。

流動負債は、26億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金、未払金及び未払費用等が減少したこと等によるものであります。固定負債は、8億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金及び資産除去債務等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、189億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億80百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金等が増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月5日付公表「業績予想値と決算値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値に変更ありません。また、今後の動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,727,392	7,672,487
受取手形及び売掛金	3,021,231	3,111,158
電子記録債権	316,975	306,843
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	533,425	842,690
仕掛品	563,672	628,167
原材料及び貯蔵品	738,819	1,003,677
その他	147,846	127,906
貸倒引当金	△20,544	△20,027
流動資産合計	12,128,819	13,772,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,662,152	2,710,231
機械装置及び運搬具（純額）	1,786,607	1,894,847
工具、器具及び備品（純額）	132,386	149,677
土地	1,451,848	1,560,860
建設仮勘定	252,888	226,204
有形固定資産合計	6,285,883	6,541,821
無形固定資産		
投資その他の資産	86,275	98,864
投資有価証券	1,004,266	1,007,940
投資不動産（純額）	236,773	236,506
退職給付に係る資産	565,209	537,149
繰延税金資産	154,461	201,870
その他	17,821	16,121
貸倒引当金	△288	—
投資その他の資産合計	1,978,244	1,999,588
固定資産合計	8,350,403	8,640,275
資産合計	20,479,223	22,413,180

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,100	1,103,143
短期借入金	700,000	100,000
未払法人税等	244,276	227,213
未払金及び未払費用	581,886	490,068
賞与引当金	220,627	648,133
その他	232,463	122,476
流動負債合計	2,833,356	2,691,035
固定負債		
長期借入金	375,000	300,000
退職給付に係る負債	390,539	417,166
役員株式給付引当金	38,077	47,438
資産除去債務	48,991	—
その他	58,847	43,025
固定負債合計	911,456	807,630
負債合計	3,744,812	3,498,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	13,231,496	14,377,230
自己株式	△299,270	△297,498
株主資本合計	15,394,657	16,542,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,275	6,152
為替換算調整勘定	1,361,141	2,363,420
退職給付に係る調整累計額	△30,664	2,777
その他の包括利益累計額合計	1,339,753	2,372,349
純資産合計	16,734,410	18,914,514
負債純資産合計	20,479,223	22,413,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,384,592	10,866,377
売上原価	6,746,734	7,927,213
売上総利益	2,637,857	2,939,163
販売費及び一般管理費	1,269,478	1,317,258
営業利益	1,368,379	1,621,905
営業外収益		
受取利息	9,329	10,136
受取配当金	1,565	1,662
投資不動産賃貸料	7,928	7,994
助成金収入	37,380	40,305
為替差益	82,821	153,374
その他	29,193	31,347
営業外収益合計	168,219	244,820
営業外費用		
支払利息	2,801	2,926
持分法による投資損失	30,597	1,229
投資不動産賃貸費用	6,869	8,048
投資有価証券評価損	97,531	164,055
投資事業組合運用損	10,199	18,570
その他	10,301	5,943
営業外費用合計	158,300	200,774
経常利益	1,378,297	1,665,951
税金等調整前四半期純利益	1,378,297	1,665,951
法人税、住民税及び事業税	403,623	426,333
法人税等調整額	△902	△41,803
法人税等合計	402,721	384,530
四半期純利益	975,576	1,281,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	975,576	1,281,421

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	975,576	1,281,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,186	△3,123
為替換算調整勘定	△483,220	1,002,278
退職給付に係る調整額	3,461	33,442
その他の包括利益合計	△477,572	1,032,596
四半期包括利益	498,004	2,314,018
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,004	2,314,018
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算出方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、売上高及び損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による損益の影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の仮定および会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（セグメント情報等）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,523,695	803,025	4,057,871	9,384,592	—	9,384,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,542	—	—	3,542	△3,542	—
計	4,527,237	803,025	4,057,871	9,388,134	△3,542	9,384,592
セグメント利益	1,119,362	105,997	512,014	1,737,374	△368,995	1,368,379

(注) 1. セグメント利益の調整額△368,995千円には、セグメント間取引の消去△3,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△365,453千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,337,884	805,886	4,722,605	10,866,377	—	10,866,377
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	5,337,884	805,886	4,722,605	10,866,377	—	10,866,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,337,884	805,886	4,722,605	10,866,377	—	10,866,377
セグメント利益	1,373,807	90,836	510,972	1,975,616	△353,711	1,621,905

(注) 1. セグメント利益の調整額△353,711千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△353,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当該変更による影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。